



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月5日

上場会社名 カルビー株式会社 上場取引所 東
コード番号 2229 URL <https://www.calbee.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長兼CEO（氏名） 江原 信
問合せ先責任者（役職名） 執行役員CFO（氏名） 田邊 和宏（TEL） 03-5220-6222
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	165,746	5.5	10,158	△31.9	10,397	△29.8	6,788	△36.2
2025年3月期中間期	157,070	6.8	14,926	10.5	14,801	△11.0	10,633	△2.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 7,852百万円（△19.9％） 2025年3月期中間期 9,806百万円（△38.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	54.33	—
2025年3月期中間期	85.13	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	319,280	216,145	64.4
2025年3月期	319,169	215,067	64.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 205,524百万円 2025年3月期 205,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	58.00	58.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	66.00	66.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	339,000	5.1	26,000	△10.5	26,300	△11.9	17,500	△16.2

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	133,929,800株	2025年3月期	133,929,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	8,955,646株	2025年3月期	8,992,816株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	124,949,566株	2025年3月期中間期	124,899,101株

（注）期末自己株式数には、信託が保有する自社の株式を含めております（2026年3月期中間期193,075株、2025年3月期230,245株）。また、同信託が保有する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期中間期217,663株、2025年3月期中間期268,212株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 2 2026年3月期の1株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数124,961,826株により算定しております。
- 3 当社は、2025年11月5日（水）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の音声については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(重要な後発事象)	12
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の売上高は、国内事業、海外事業とも伸長し、165,746百万円（前年同期比5.5%増）となりました。国内事業の売上高は123,683百万円（前年同期比5.2%増）となりました。販売は猛暑の影響等から夏場に一時的な減速はあったものの、段階的な価格・規格改定を実行しながら販売数量を伸長し、中間期全体ではスナック菓子、シリアル食品とも前年同期を上回りました。海外事業は、英国やオーストラリア・ニュージーランドを中心に増収となったことから、42,062百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

営業利益は10,158百万円（前年同期比31.9%減）となり、売上高営業利益率は6.1%（前年同期比3.4ポイント低下）となりました。国内事業は、価格・規格改定効果や販売数量増による増益はあったものの、せとうち広島工場稼働に伴う減価償却費やインフレによる費用増加およびコスト上昇に対して価格・規格改定が後追いとなったことにより、減益となりました。海外事業は、英国やインドネシアでインフレに伴う原材料費や労務費の上昇等による減益が続き、全体で減益となりました。

以上により、経常利益は10,397百万円（前年同期比29.8%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、6,788百万円（前年同期比36.2%減）となりました。

事業別売上高は以下のとおりです。

	2025年3月期 中間期		2026年3月期 中間期	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	伸び率 (%)
国内食品製造販売事業	117,623		123,683	+5.2
国内スナック菓子	108,960		116,272	+6.7
国内シリアル食品	15,173		15,788	+4.1
国内その他	6,799		6,858	+0.9
リベート等控除	△13,310		△15,235	—
海外食品製造販売事業	39,447		42,062	+6.6
食品製造販売事業 計	157,070		165,746	+5.5

* 「国内スナック菓子」「国内シリアル食品」「国内その他」の売上高はリベート等控除前の金額を記載しています。

(食品製造販売事業)

食品製造販売事業は、国内事業、海外事業ともに前年同期比で増収となりました。

(国内食品製造販売事業)

・国内スナック菓子

国内スナック菓子は、前年同期比で増収となりました。

製品別売上高は以下のとおりです。

	2025年3月期 中間期		2026年3月期 中間期	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	伸び率 (%)
ポテトチップス	49,367		51,539	+4.4
じゃがりこ	23,209		25,779	+11.1
その他スナック	36,383		38,953	+7.1
国内スナック菓子 計	108,960		116,272	+6.7

* 製品別の売上高はリベート等控除前の金額を記載しています。

- ・ポテトチップスは、「うすしお味」等の定番品および「堅あげポテト」の堅調な販売に加えて、地域限定製品の貢献もあり、前年同期に比べ増収となりました。
- ・じゃがりこは、強い需要が継続したことから引き続き定番品に集中して販売し、前年同期に比べ増収となりました。

- ・その他スナックは、「かっぱえびせん」等の小麦系スナックやコーン・豆系スナックの販売増に加え、土産用製品の伸長もあり、前年同期に比べ増収となりました。

- ・国内シリアル食品

国内シリアル食品の売上高は、オリジナルや「マイグラ」等の定番品の伸長に加え、企画品の貢献もあり、15,788百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

- ・国内その他

国内その他の売上高は、パーソナルフードプログラムの「Body Granola」の販売増等から、6,858百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

（海外食品製造販売事業）

海外食品製造販売事業は、前年同期比で増収となりました。

地域別売上高は以下のとおりです。

	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
欧米	21,389	22,422	+4.8	+7.2
北米（既存）	14,111	13,726	△2.7	+1.1
アジア・オセアニア	22,588	24,480	+8.4	+13.1
中華圏	7,507	7,947	+5.9	+9.9
リベート等控除	△4,531	△4,840	—	—
海外食品製造販売事業 計	39,447	42,062	+6.6	+10.1

- *1 欧米：北米（食と健康事業含む）、英国。北米（既存）は食と健康事業を除く
- *2 アジア・オセアニア：中華圏、インドネシア、韓国、タイ、シンガポール、オーストラリア他
- *3 中華圏：中国、香港
- *4 地域別の売上高はリベート等控除前の金額を記載しています。
- *5 2026年3月期から中華圏のリベート等控除前売上高の計上方法を変更しております。合わせて、前年同期売上高も調整しています。なお、リベート等控除後の売上高の変更はありません。

- ・欧米は、英国の伸長および2025年8月に食と健康事業としてHodo, Inc. を連結子会社化したこともあり、前年同期比で増収となりました。英国では、ポテトチップスの生産能力増もあり、Seabrookブランド製品の全国小売チェーンでの販売増から増収となりました。北米（既存）は、豆系スナック「Harvest Snaps」は現地通貨ベースでは堅調な販売となりました。
- ・アジア・オセアニアは、積極的な販売促進を行ったオーストラリア・ニュージーランドやインドネシアに加え、中華圏も前年同期比で増収となりました。中華圏では、「Jagabee」の現地製造委託先の生産能力増や周辺国からの輸入増による供給強化を行い、引き続き小売店舗向けの販売を拡大しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ111百万円増加し、319,280百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が減少した一方で、有形固定資産が増加したことによるものです。現金及び預金の減少は、有形固定資産の取得による支出に充てられたことによるものです。有形固定資産の増加の主なものは、関東新工場の土地の取得です。

負債は、前連結会計年度末に比べ965百万円減少し、103,135百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が増加した一方で、賞与引当金およびその他（流動負債）が減少したことによるものです。支払手形及び買掛金の増加は、ばれいしょの収穫期に伴い原料仕入れ高が増加したことによるものです。賞与引当金の減少は、賞与の支払いによるものです。その他（流動負債）の減少の主な要因は、固定資産の取得に係る未払金および未払費用が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,077百万円増加し、216,145百万円となりました。この主な要因は、新規連結子会社の取得により非支配株主持分が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は64.4%となり、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,665百万円減少し、43,354百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、19,864百万円の純収入となり、前年同期に比べ7,529百万円収入が減少しました。この主な要因は、2024年3月期末が銀行休業日だったことにより、売上債権の入金が前年同期にずれたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21,688百万円の純支出となり、前年同期に比べ344百万円支出が増加しました。この主な要因は、せとうち広島工場などの有形固定資産の取得による支出が減少した一方で、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,544百万円の純支出となり、前年同期に比べ9,874百万円支出が増加しました。この主な要因は、長期借入金による収入が減少したことによるものです。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

・資金需要の動向

当社グループの資金需要は、営業活動に係る資金支出では製品製造のための原材料費、労務費、経費および販売活動のための販売費、人件費、物流費等の支払いがあります。投資活動に係る資金支出では主に設備投資や成長投資にかかる資金需要、財務活動に係る資金支出は主に親会社の配当金にかかる資金需要があります。これらの資金需要に対しては、成長戦略「Change 2025」に基づき、2024年3月期～2026年3月期の3ヵ年で創出する営業活動によるキャッシュ・フローに加えて、手元資金や借入金を活用する計画です。

資金需要の具体的な内容

成長投資…国内外の事業成長のための設備投資および新規領域投資、海外基盤強化のためのM&A等

効率化投資…ESG対応、自動化・省力化等の生産性向上のための設備投資

株主還元…連結ベースの総還元性向50%以上、D0E4%目途

当中間連結会計期間末時点での資金支出の状況は以下のとおりです。

	3ヵ年計画 (2024年3月期～ 2026年3月期) (百万円)	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 (百万円)	2026年3月期 中間期 (百万円)	累計 (2024年3月期 ～2026年3月期 中間期) (百万円)	進捗率 (%)
成長投資	80,000	10,779	7,420	9,475	27,675	34.6
効率化投資	60,000	22,118	22,350	10,933	55,402	92.3
株主還元	25,000	6,504	7,005	7,252	20,762	83.0
合計	165,000	39,402	36,776	27,661	103,840	62.9

・資金調達の方法

当社グループの資金調達の方法としては、営業活動により得られたキャッシュ・フローに加えて金融機関からの借入金等を活用します。当社及び国内連結子会社においてはキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入し、グループ内資金を一元管理することにより、余剰資金を集中管理し資金の流動性確保、資金効率の向上を図っております。また、更なる資金の流動性を補完することを目的に複数の金融機関との間に当座貸越契約を締結しており、事業運営上の必要な資金の流動性は十分に確保していると認識しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想を、当中間連結会計期間の業績および最近の業績の動向を踏まえ、下記の通り修正いたします。

売上高および営業利益は、今秋のばれいしょ収穫見通しも勘案し予想を下回る見通しです。以上により、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についても、予想を下回る見通しです。

なお、今回発表予想の前提とした為替レートは、1米ドル＝147.6円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	今回発表予想 (A)	前回発表予想 (B)	増減額 (A－B)	増減率 (%)
売上高	339,000	345,000	△6,000	△1.7
営業利益	26,000	29,800	△3,800	△12.8
経常利益	26,300	30,400	△4,100	△13.5
親会社株主に 帰属する当期純利益	17,500	20,500	△3,000	△14.6

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,755	50,874
受取手形及び売掛金	41,619	41,334
棚卸資産	25,136	29,189
その他	10,449	5,682
貸倒引当金	△122	△116
流動資産合計	133,837	126,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	70,285	72,555
機械装置及び運搬具（純額）	49,049	52,391
土地	16,226	21,216
建設仮勘定	7,194	3,239
その他（純額）	3,026	3,403
有形固定資産合計	145,782	152,806
無形固定資産		
のれん	20,548	21,326
その他	3,659	3,560
無形固定資産合計	24,207	24,887
投資その他の資産		
投資その他の資産	15,341	14,623
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	15,340	14,622
固定資産合計	185,331	192,316
資産合計	319,169	319,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,358	18,091
短期借入金	883	1,880
未払法人税等	3,829	2,926
賞与引当金	6,456	4,744
役員賞与引当金	153	104
株式給付引当金	105	23
その他	30,918	26,289
流動負債合計	55,705	54,060
固定負債		
長期借入金	35,000	35,000
役員退職慰労引当金	98	113
役員株式給付引当金	297	295
退職給付に係る負債	8,853	8,881
資産除去債務	1,545	1,598
その他	2,601	3,185
固定負債合計	48,396	49,075
負債合計	104,101	103,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,046	12,046
資本剰余金	2,514	2,514
利益剰余金	205,571	205,101
自己株式	△24,783	△24,668
株主資本合計	195,348	194,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	616	589
為替換算調整勘定	9,372	10,067
退職給付に係る調整累計額	△158	△125
その他の包括利益累計額合計	9,831	10,532
非支配株主持分	9,887	10,620
純資産合計	215,067	216,145
負債純資産合計	319,169	319,280

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	157,070	165,746
売上原価	103,189	113,876
売上総利益	53,880	51,869
販売費及び一般管理費	38,953	41,710
営業利益	14,926	10,158
営業外収益		
受取利息	256	209
受取配当金	24	20
持分法による投資利益	31	33
投資事業組合運用益	457	134
その他	148	171
営業外収益合計	918	568
営業外費用		
支払利息	176	181
為替差損	810	85
減価償却費	24	18
その他	33	44
営業外費用合計	1,044	329
経常利益	14,801	10,397
特別利益		
固定資産売却益	2	9
投資有価証券売却益	148	159
助成金受入益	27	37
その他	0	—
特別利益合計	177	206
特別損失		
固定資産売却損	4	13
固定資産除却損	80	190
棚卸資産廃棄損	85	—
特別損失合計	169	203
税金等調整前中間純利益	14,809	10,400
法人税、住民税及び事業税	2,102	2,712
法人税等調整額	1,555	725
法人税等合計	3,657	3,437
中間純利益	11,151	6,962
非支配株主に帰属する中間純利益	517	173
親会社株主に帰属する中間純利益	10,633	6,788

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	11,151	6,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75	△26
為替換算調整勘定	△1,317	884
退職給付に係る調整額	47	32
その他の包括利益合計	△1,344	889
中間包括利益	9,806	7,852
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,437	7,489
非支配株主に係る中間包括利益	369	362

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,809	10,400
減価償却費	5,502	7,138
のれん償却額	1,076	1,093
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	83	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,849	△1,720
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	△52
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	40	20
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	60	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23	159
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△169	△217
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22	15
受取利息及び受取配当金	△281	△229
支払利息	176	181
為替差損益 (△は益)	943	19
助成金受入益	△27	△37
投資事業組合運用損益 (△は益)	△457	△134
棚卸資産廃棄損	85	—
持分法による投資損益 (△は益)	△31	△33
投資有価証券売却損益 (△は益)	△148	△159
固定資産売却損益 (△は益)	2	3
固定資産除却損	80	190
売上債権の増減額 (△は増加)	16,022	829
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,932	△3,761
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,189	4,484
未払金の増減額 (△は減少)	△3,181	△1,103
その他	814	6,710
小計	32,778	23,801
利息及び配当金の受取額	274	221
利息の支払額	△149	△186
法人税等の支払額	△5,509	△3,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,393	19,864

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,811	△17,223
有形固定資産の売却による収入	8	12
無形固定資産の取得による支出	△551	△1,060
投資有価証券の取得による支出	△205	△2
投資有価証券の売却による収入	347	308
貸付金の回収による収入	100	—
定期預金の預入による支出	△9,512	△12,806
定期預金の払戻による収入	11,190	11,123
差入保証金の差入による支出	△40	△169
差入保証金の回収による収入	103	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,125
助成金の受取額	27	37
投資事業組合からの分配による収入	—	199
その他	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,344	△21,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	488	1,000
長期借入れによる収入	10,000	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△7,002	△7,252
非支配株主への配当金の支払額	△85	△85
リース債務の返済による支出	△69	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,330	△6,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	△379	703
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,000	△7,665
現金及び現金同等物の期首残高	37,718	51,019
現金及び現金同等物の中間期末残高	46,719	43,354

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2025年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への一層の利益還元と資本効率の向上を図ることを目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 4,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.20%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10,000百万円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 2025年11月6日から2026年3月31日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみの単独セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。